

別紙 2

平成 2 5 年度政府予算に関する

雪寒地帯対策関係要望書 (案)



車道を歩いて通学する児童 (新潟県小千谷市)

平成 2 4 年 6 月

全国積雪寒冷地帯振興協議会



道路除雪（ダンプによる排雪）（新潟県上越市）



雪に埋もれた住宅（長野県飯山市）

平成25年度政府予算に関する要望について

雪寒地帯対策の推進につきましては、日頃から格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

雪寒地帯は、豊かな土地、水資源、良好な自然環境等に恵まれており、食料やエネルギーの供給地として、我が国を根底から支える重要な役割を担っております。

現在、世界的な規模で食料問題、エネルギー問題に関する議論が巻き起こっているところではありますが、今後さらにこうした問題が深刻化することが確実視される中であって、雪寒地帯の重要性は、ますます高まっております。

このような状況を踏まえれば、雪寒地帯において、安定的な除雪の体制をはじめ、人々が安全かつ安心して生活を営みつつけられる仕組みを構築することは、今後の我が国にとって必要かつ不可欠であると言えます。

しかし、近年、過疎化、高齢化のさらなる進行により地域の克雪力の低下が顕著となっているほか、地域の除雪体制を担っていた地元建設業者の体力が著しく低下し、持続可能な除雪体制の確保が困難となるなど、現状のレベルの克雪力すら維持することが容易ではない状況になりつつあります。

平成24年3月には、豪雪地帯対策特別措置法が改正されたところでありますが、雪寒地帯の実状と重要性を御理解いただき、この地域において人々が今後とも安心して生活できるよう、平成25年度政府予算編成の際には、次の要望事項の実現につきまして特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

全国積雪寒冷地帯振興協議会

会長 新潟県知事 泉 田 裕 彦

全国積雪寒冷地帯振興協議会 会員一覧

○道府県会員

北海道（理事）
 青森県（理事）
 岩手県
 宮城県
 秋田県
 山形県（理事）
 福島県
 茨城県
 栃木県
 群馬県
 新潟県（会長）
 富山県
 石川県
 福井県
 山梨県
 長野県（理事）
 岐阜県
 愛知県
 滋賀県
 京都府
 兵庫県
 鳥取県
 島根県
 岡山県
 広島県
 山口県
 計 26道府県

○市町村会員

北海道
 岩見沢市
 留萌市
 稚内市
 美唄市
 芦別市
 赤平市
 士別市
 名寄市
 三笠市（理事）
 滝川市
 砂川市
 深川市
 富良野市
 石狩市
 伊達市
 当別町
 新篠津村
 木古内町
 八雲町
 長万部町
 厚沢部町
 せたな町
 今金町
 黒松内町
 蘭越町
 二七〇町
 真狩村
 留寿都村
 喜茂別町
 京極町
 倶知安町
 豊浦町
 洞爺湖町
 共和町
 岩内町
 神恵内村
 積丹町
 古平町
 仁木町
 赤井川村
 浦臼町
 月形町
 新十津川町
 妹背牛町
 秩父別町
 雨竜町
 北竜町
 沼田町
 幌加内町
 鷹栖町
 当麻町
 愛別町
 上川町
 東川町
 美瑛町（副会長）
 和寒町
 剣淵町
 下川町
 新得町
 南富良野町
 占冠村
 美深町
 音威子府村
 中川町
 増毛町
 小平町
 苫前町
 羽幌町
 初山別村
 遠別町
 天塩町
 幌延町
 豊富町
 猿払村
 浜頓別町
 中頓別町
 枝幸町
 津別町
 清里町
 遠軽町
 滝上町
 興部町
 西興部村
 雄武町
 中標津町
 標津町

○市町村会員

青森県

青森市
黒石市
五所川原市
十和田市
平川市
弘前市
平内町
今別町
蓬田村
鱒ヶ沢町
西目屋村
野辺地町(理事)
東北町

岩手県

八幡平市
西和賀町

宮城県

大崎市

秋田県

湯沢市
鹿角市
北秋田市
大仙市
由利本荘市
大館市
仙北市
横手市
上小阿仁村
藤里町
美郷町

羽後町
東成瀬村

山形県

米沢市
新庄市 (理事)
上山市
村山市
長井市
尾花沢市
南陽市
鶴岡市
酒田市
西川町
朝日町
大江町

大石田町
金山町
最上町
舟形町
真室川町

大蔵村
鮭川村
戸沢村
高畠町
川西町
小国町
白鷹町
飯豊町
庄内町

福島県

喜多方市
下郷町
檜枝岐村
只見町
南会津町
北塩原村
西会津町
磐梯町
猪苗代町
柳津町
会津美里町
三島町
金山町
昭和村

新潟県

長岡市
柏崎市
三条市
小千谷市
加茂市
十日町市 (理事)
糸魚川市
上越市
魚沼市 (監事)
南魚沼市
妙高市
胎内市
五泉市
村上市
阿賀町
湯沢町
津南町 (監事)

関川村

長野県

長野市
飯山市(副会長)
白馬村
小谷村
高山村
山ノ内町
木島平村
野沢温泉村
信濃町
栄村 (理事)

富山県

富山市
黒部市
砺波市
南砺市
上市町
立山町

石川県

加賀市
白山市

福井県

大野市
勝山市 (理事)
池田町
南越前町

○市町村会員

群馬県

片品村

岐阜県

高山市

飛騨市

揖斐川町

白川村

滋賀県

長浜市

計 2 0 1 市町村

目 次

<重点要望>

◎国土交通省、財務省関係	1
--------------	---

<重点要望>

◎国土交通省、内閣府、経済産業省、農林水産省、 財務省関係	2
----------------------------------	---

<個別要望>

◎総務省関係	3
--------	---

◎文部科学省関係	3
----------	---

◎厚生労働省関係	3
----------	---

◎農林水産省関係	4
----------	---

◎経済産業省、総務省関係	4
--------------	---

◎国土交通省関係	5
----------	---

＜重点要望＞

【国土交通省、財務省関係】

1 道路除雪費に係る国庫支出金の総額確保

全国的に豪雪となった平成 23 年度は、道府県及び市町村に対し、除雪費補助や社会資本整備総合交付金により、道路除雪費に係る追加配分や臨時特例措置などの支援が行われたところであるが、地方自治体にとって、道路除雪費の負担が大きい状況は依然として続いている。

また、少雪の年は、道路除雪量が少なくなることから、オペレーターの確保や除雪機械の維持費用の負担が増し、除雪業者の撤退をまねくなど、除雪体制の維持に課題が生じている。

については、住民の安全・安心のために、地方自治体が道路除雪を円滑に実施できるよう、以下の事項について強く要望する。

- (1) 地方自治体が安心して、万全の道路除雪ができるよう、道路除雪費に係る国庫支出金総額の確保
- (2) 豪雪時における臨時特例措置等の確実な実施
- (3) 除雪体制維持に必要な経費に係る国支援制度の創設
(少雪時に、オペレーターの人件費の一部を補てんする「基本待機料制度」などに対する支援制度の創設)

＜重点要望＞

【国土交通省、内閣府、経済産業省、農林水産省、財務省関係】

2 豪雪法改正の趣旨を踏まえた総合的な支援

平成 24 年 3 月に豪雪地帯対策特別措置法が改正され、特例措置の延長とともに、豪雪地帯対策の推進のために新たな規定が盛り込まれた。

豪雪法改正の趣旨を踏まえ、以下の事項について課題解決に向けた環境づくり、関連予算の拡充など総合的な支援を強く要望する。

- (1) 雪処理の担い手の確保・育成のため、建設業団体、その他非営利団体との連携協力体制の整備促進に向けた支援
- (2) 空き家の除排雪等が適切に行われるようにするための総合的な法制度の整備や財政支援
- (3) 雪冷熱をエネルギー源として活用した施設の整備促進に向けた財政支援

【総務省関係】

1 積雪寒冷地帯の実情を十分に踏まえた地方交付税制度の充実

地方自治体が円滑に雪対策を実施できるよう、積雪寒冷地帯の実情を十分に踏まえ、地方交付税総額の増額、財政需要の適切な算定を行うこと。

2 雪対策事業の推進（起債枠の確保）

各種雪対策を効果的に推進するため、一般補助施設整備等事業債・豪雪対策事業分の需要に応じた起債枠の確保を図ること。

【文部科学省関係】

1 （独）防災科学技術研究所雪氷防災研究センターにおける雪氷防災に関する調査研究の充実及び新庄支所の存続

雪氷防災研究センターにおける調査研究を充実するとともに、世界最大規模の実験棟を有する同センター新庄支所を存続すること。

【厚生労働省関係】

1 住民の安全・安心確保対策の推進

過疎化、高齢化の進行により克雪力が低下している地域において、冬期間の住民の安全・安心確保を図るための更なる支援措置を講じること。

(1) 生活除雪や見守りなど地域ぐるみで高齢者等の生活を支援する地域支え合い体制づくり事業の継続・拡充

(2) 生活支援ハウスの整備を促進する支援制度の拡充及び制度の柔軟な運用

2 災害弔慰金等の支給制度の改善（拡充）

【農林水産省関係】

1 雪冷熱エネルギーの活用促進

雪室による農産物貯蔵施設等の整備促進など、雪冷熱エネルギーを活用した農業振興のための支援を拡充すること。

2 なだれ防止対策の推進

平成 24 年 2 月には、秋田県仙北市で雪崩による死亡事故が発生するなど、各地で雪崩被害が生じている。

なだれ危険箇所の未整備地区を計画的に整備するため、なだれ防止林造成事業費の確保を図ること。

3 地すべり等融雪期災害対応への支援

平成 24 年 3 月の新潟県上越市で地すべり災害が発生するなど、融雪期における地すべり等の被害が生じている。融雪期の災害に対し、地方自治体が円滑に対応できるよう、引き続き支援を実施すること。

4 農業関係の豪雪等被害の復旧に対する支援策の拡充

豪雪等による農業関係被害の復旧に対する柔軟な支援を引き続き実施すること。

【経済産業省、総務省関係】

1 雪冷熱エネルギーの活用促進

雪冷房を活用したデータセンターの積雪寒冷地帯への誘導など、雪冷熱エネルギーを活用した産業振興及び節電対策のための支援策を講じること。

【国土交通省関係】

1 住民の安全・安心確保対策の推進

過疎化、高齢化の進行により克雪力が低下している地域において、冬期間の住民の安全・安心確保を図るための更なる支援措置を講じること。

- (1) 生活除雪、高齢者の見守り等の地域ぐるみでの安全・安心確保のための支援制度の創設・拡充
- (2) 集落への小型除雪機械等整備に対する支援制度の創設
- (3) 冬期集合住宅の整備・運営に対する支援制度の拡充

2 克雪住宅の普及促進への支援

高齢者等が住宅の雪下ろし中に転落する事故が多発していることから、雪下ろしをしなくてすむ克雪住宅の普及を促進すること。

3 地すべり等融雪期災害対応への支援

平成 24 年 3 月の新潟県上越市で地すべり災害が発生するなど、融雪期における地すべり等の被害が生じている。融雪期の災害に対し、地方自治体が円滑に対応できるよう、引き続き支援を実施すること。

4 冬期鉄道輸送力の確保

防除雪施設等への予算の確保、鉄道事業者の迅速な除雪体制整備に対する指導・支援及び運行情報の利用者への提供に対する指導を実施すること。

5 航空航路の安全かつ安定運行の確保

冬期間の安全性向上及び安定運行の確保、並びに空港整備事業等の推進を図るとともに、国管理空港の除雪体制の更なる充実や、地方管理空港における除雪作業や空港除雪用機械購入に要する経費に対する支援制度を創設すること。



仮設住宅の屋根の雪下ろし（長野県栄村）



積雪により倒壊した建築物（北海道三笠市）



秋田県仙北市の雪崩



新潟県上越市の地すべり



夜間も行われる道路除雪（新潟県湯沢町）